

【プロフィール】

- トヨタ自動車(株) 出身
愛知県 みよし市在住
- 自動車総連、全トヨタ労連 顧問
- トヨタ自動車労働組合 顧問

< 参議院 >

- 国土交通委員会 理事
- 予算委員会 委員
- 情報監視審査会 委員



参議院議員

はまぐち誠



「給料が上がる経済」の実現に向けて、国民民主党は
**トリガー条項の凍結解除に
全力を尽くしていきます！**

ガソリン・軽油価格の高騰が続けば家計が苦しくなり、経済も停滞

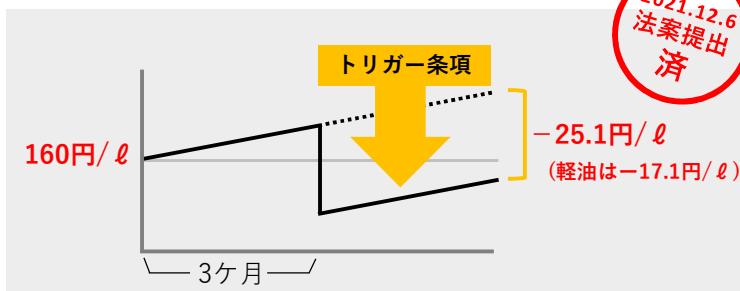
- ❗ 自家用車を生活の足にできなくなる
- ❗ 製造や物流の原価が上がりさまざまな商品・サービスの値段が上がる
- ❗ 事業者のコスト負担が増え賃上げの原資も無くなる



元売りへの補助金では効果が不十分。トリガー条項の凍結解除が今こそ必要です。

■トリガー条項とは？

ガソリン価格が3ヶ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている**特例税率分の25.1円/ℓ（軽油は17.1円/ℓ）を停止し、ガソリン価格を引き下げる措置**です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を理由に2011年以降凍結されていましたが、日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活のため、国民民主党は、トリガー条項の凍結を解除する法案を提出しました。



対決より解決。国民民主党の日本を動かす政策はこちら▶



■高速道路料金の引き下げ（3/7予算委員会）

- ・50年以上続く日本の高速道路の距離制料金（＝遠くまで走ると料金が上がる）が地方と都市部の間の人流・物流の障害となってきた
- ・その結果、地域間格差の拡大、過疎化の加速、日本の生産性や競争力の低下、国内経済の低迷を招いてしまった
- ・こうした課題を解決するための切り札が「**定額制料金（ワンコイン・500円乗り放題）**」の導入



委員会質問で使ったパネル▶



③ 高速道路料金の抜本改革案（提案）

現状	
利用台数	約29億台
料金収入	約2兆3,000億円
1台当たり料金 約800円	

- 改革案
- ① 定額制料金（距離に関係なく定額料金）
⇒ 1コイン・500円 高速乗り放題（1回当たり）
 - ② 償還主義の見直し ⇒ 永久有料化
 - ③ 出口を開放

■「定額制料金」と現行料金との比較

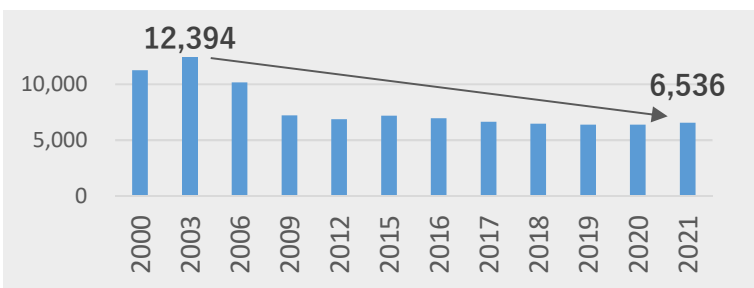
【普通車】				【大型車】			
区間	現行料金	定額制	差	区間	現行料金	定額制	差
東京～名古屋	¥7,320	▲6,820		東京～名古屋	¥11,900	▲11,400	
札幌南～旭川北	¥3,980	▲3,480		札幌南～旭川北	¥6,340	▲5,840	
大宮東～岡山	¥5,550	▲5,050		大宮東～岡山	¥8,880	▲8,380	
東京～仙台南	¥8,750	▲8,250		東京～仙台南	¥14,130	▲13,630	
金沢西～新潟西	¥6,800	▲6,300		金沢西～新潟西	¥11,100	▲10,600	
高松東～高松	¥3,440	▲2,940		高松東～高松	¥5,570	▲5,070	
広島～福岡	¥6,460	▲5,960		広島～福岡	¥10,560	▲10,060	
福岡～熊本	¥2,930	▲2,430		福岡～熊本	¥4,730	▲4,230	

※前提条件：平日、ETC利用時

■自動車整備士不足への対策（2/28予算委員会）

- ・地域によって自動車整備士の課題も異なる。総理と整備士との車座対話を地方でも開催してほしい
- ・人手不足解消のためには整備士の魅力PRだけでは弱い。処遇改善、働き方の改革が必要
- ・自動車整備士専門学校の入学者数は増えていない。2003年当時と比較すると約半減（図表1）
- ・整備士学校の学費は国公立大学と比較すると高い（図表2）奨学金制度などを設けることを提案する

1) 専門学校入学者数の推移



若者の整備士を目指す人数 半減！

2) 国公立大学との学費の比較

学校・学部区分		入学2年目までにかかる学費合計*
専門学校	自動車整備	約 225万円
国公立大学	工学部	約 140万円

*入学金、授業料、実習その他費用の合計



質問のダイジェスト
動画はこちらから

◀ 3/7 2/28 ▶



（斉藤鉄夫 国土交通大臣の答弁）

- ・既存の奨学金（日本学生支援機構や自動車販売会社を含む整備事業者による奨学金制度）の活用状況や学生のニーズ等を踏まえ、更なる充実の必要性について検討していきたい
- （⇒はまぐち誠の主張）既存の制度だけでは増えていないのが実態。若い学生が自動車整備士学校に行きたいと思えるようなインセンティブなり後押しがないと増えていかない。更なる工夫をしてほしい

■2050年カーボンニュートラルへの対応（2/28予算委員会）



- ・中小企業における脱炭素化を図る設備導入、工場等の電化・燃料転換等に対し補助金などの支援を強化するとともに、その申請に対するハードルを下げて、より使いやすいものにしてほしい
- ・e-fuelや水素利活用を図ることが重要。国を挙げて早期にこうした脱炭素に資する新たなエネルギー開発を応援してほしい



SNSも
是非チェック
して下さい



Twitterスペースを活用した「はまぐち誠と語る会」も定期的の実施中！ご参加お待ちしております！